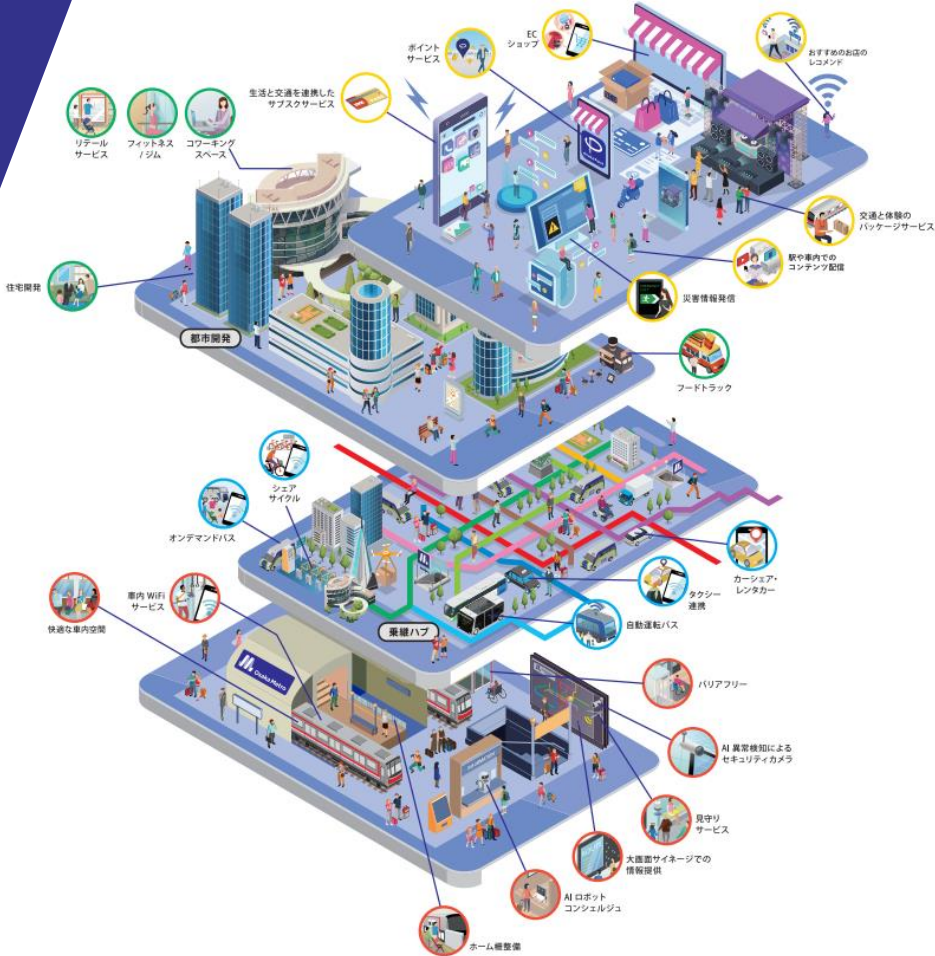


2023年5月10日

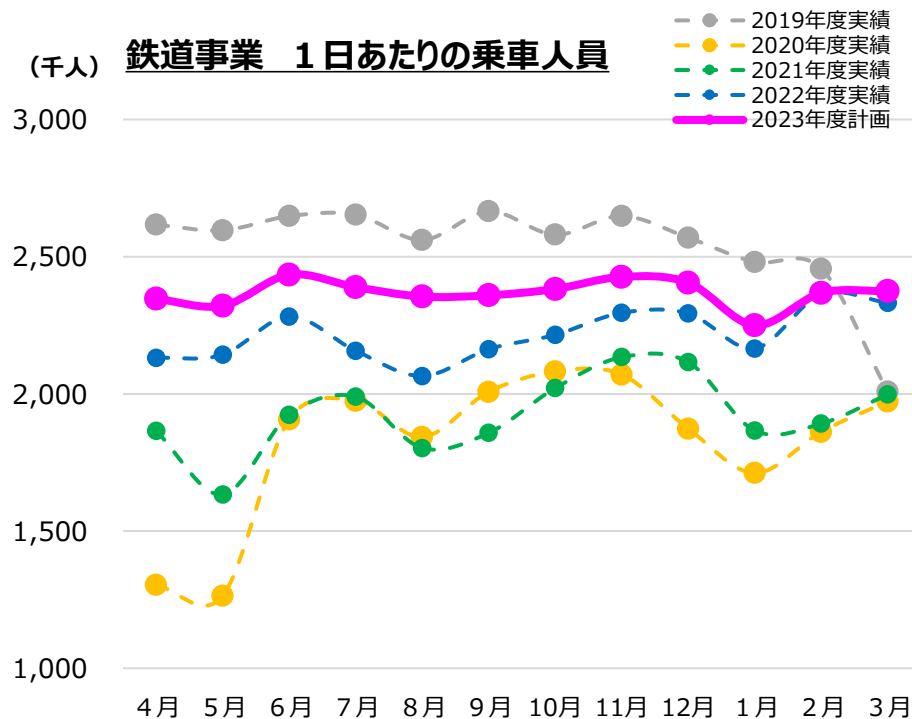
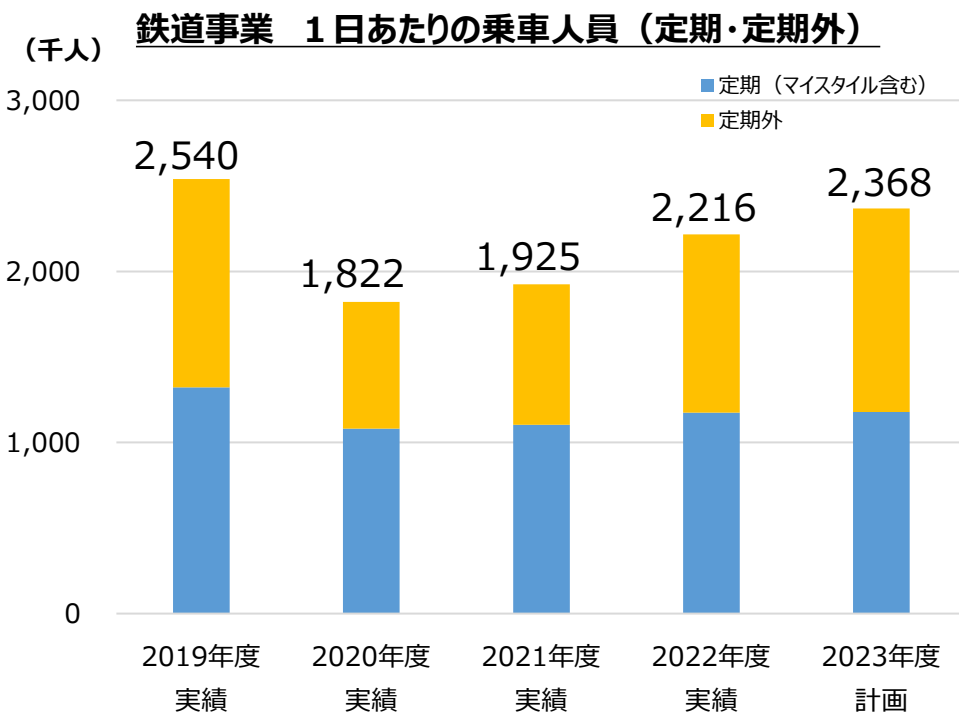


Osaka Metro Group 2023年度事業計画



1. 2023年度 鉄道乗車人員と運輸収入の前提条件

乗車人員は、定期・マイスタイルは、企業のテレワークの定着並びに通勤・通学の定期外利用への一定数の転換により、大きな回復は見込まない。一方、定期外は、ビジネス利用の回復はあまり見込めないものの、国内旅行が2022年度後半にコロナ前水準に戻ったことに続き、インバウンドも2023年度中に戻ると見込む。これらにより、合計では2019年度比で93%程度までの回復を見込む。



2. 2023年度 連結損益計算書（総括）

交通事業を中心に着実な回復を見込み、営業収益で226億円増を計画。都市型MaaS構想「e METRO」の本格的な推進のための経費を織り込んだうえで、営業利益は69億円増の260億円。当期純利益は195億円の見通し。

（単位：億円）

	2023年度 計画	2022年度 実績	増減
営業収益	1,840	1,614	+226
営業費用	1,580	1,423	+157
営業利益	260	191	+69
営業外損益	3	6	▲3
経常利益	263	197	+66
特別損益	24	24	+0
法人税等	92	70	+22
親会社株主に帰属する 当期純利益	195	151	+44

3. 2023年度 連結損益計算書（セグメント別内訳）

交通事業は、乗車人員の回復により、営業収益で206億円増、営業利益で74億円増。
 マーケティング事業は、新規事業の推進による増収を、
 都市開発事業は、保有アセットの活用及び開発中の物件の竣工による増収を、
 広告事業は、交通広告の回復による増収増益を見込む。

（単位：億円）

	2023年度 計画		2022年度 実績		増減	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
合計	1,840	260	1,614	191	+226	+69
交通事業	1,694	244	1,488	170	+206	+74
鉄道事業	1,575	240	1,383	168	+192	+72
バス事業	145	4	122	2	+23	+2
セグメント内取引消去	▲26	(-)	▲17	(-)	▲9	(-)
マーケティング事業	122	6	112	9	+10	▲3
都市開発事業	22	3	21	6	+1	▲3
広告事業	39	6	32	5	+7	+1
その他	▲37	1	▲39	1	+2	+0

※「その他」には、グループ内受託事業およびセグメント間内部取引消去を含みます

(参考) 2023年度の主な事業活動計画

2023年度は、関西・大阪万博が迫る中、当社グループが目指す大阪の未来社会の原型を広く世界に示すため、都市型MaaS構想「e METRO」の本格的な推進に取り組む非常に重要な年。事業毎のオーガニックな成長及び新規事業の推進並びに事業間シナジーの創出に取り組みます。

都市型MaaS構想「e METRO」の全体像

4層の事業活動と高度なDX（Digital Transformation）を組み合わせ、大阪の交通課題を解消するとともに、交通事業で獲得したノウハウ・技術を活かして新たな事業へ挑戦し、事業の持続的成長と大阪の活性化への貢献の両立を目指す各事業を展開。

【第4層】

サイバー空間での生活を豊かにするサービス

顧客データを基に、お客さま一人ひとりへ直接届くサービスを多重的に積み上げる

【第3層】

フィジカル空間での生活・都市機能の整備

乗継ハブなどの交通結節点を拡充すると共に、駅・駅周辺での各種サービス・施設を展開

【第2層】

自由自在な移動のパーソナル化

多様な交通手段がシームレスにつながるように整備(小型モビリティまで広く揃える)

【第1層】

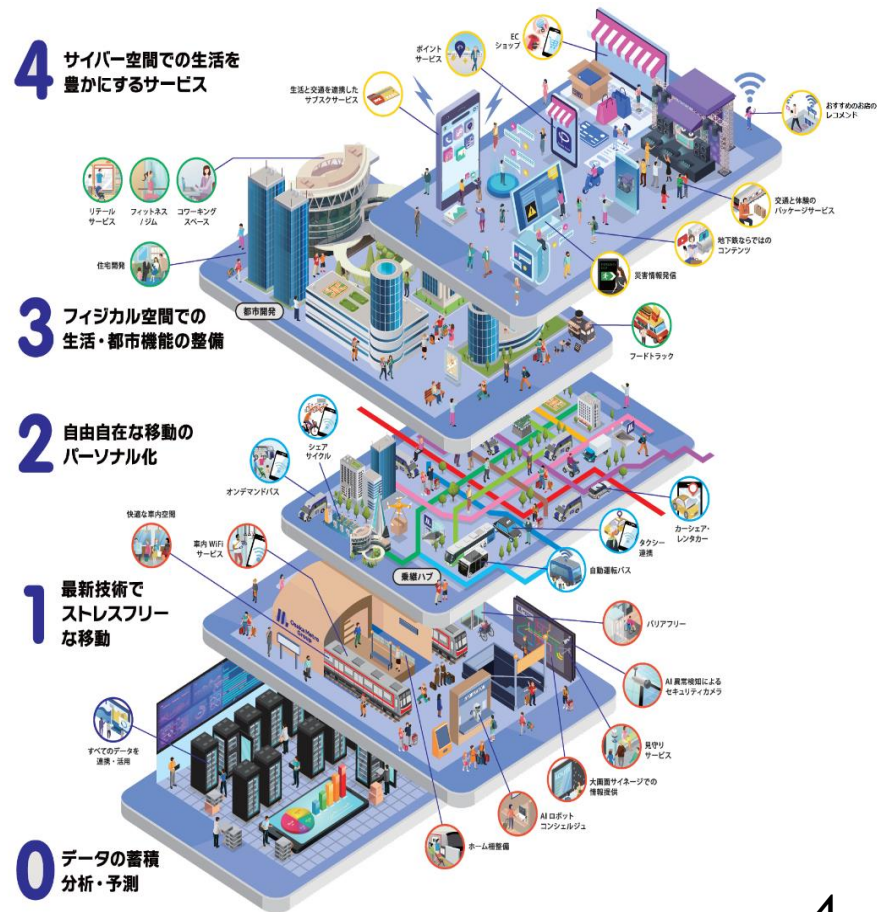
最新技術でストレスフリーな移動

着実な運行の維持および安全・安心と快適性・利便性の拡充を徹底する

【第0層】

データの蓄積・分析・予測

一人ひとりのニーズに直接応えたと共に、情報の蓄積がサービスの改善・進化を加速させ生活の質の向上につながるよう、利用者の同意を得て、4層の事業活動全般における顧客データを厳格に一元管理



(参考) 各事業の主な取組み <交通事業>

第1層

既存の交通事業において、バリアフリー料金制度も活用しながら、安全・安心の取組みを拡充するとともに、お客さまサービスの向上、増収に向けた取組み、2025年大阪・関西万博に向けた取組みについても着実に推進。

安全・安心の取組み 第1層

<可動式ホーム柵の設置>

お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、四つ橋線・中央線の5駅で設置。



<可動式ホーム柵>

<車内防犯カメラ>

御堂筋線・中央線の15列車に設置。

<地震対策工事>

脱線防止ガード付きまくらぎを増設。
緑木検車場の液状化対策を実施。



<脱線防止ガード付きまくらぎ>

<エレベーターの増設>

バリアフリー経路の複線化として
中央線堺筋本町駅で増設。

<各種研修・訓練の実施>

改修した輸送の生命館での社員研修や、
有事発生を想定した警察・消防などとの共同での
訓練を実施。

<異常時対応システム搭載車(バス)>

「ドライバー異常時対応システム」搭載の新造車48両の導入。

増収に向けた取組み 第1層

<プロモーション・イベントの実施>

企業や自治体等とのコラボによるイベントやスタンプラリーなどの利用促進策を継続的に実施すると共に、海外インバウンドや国内向け沿線情報発信を強化。



<高知県とタイアップ「高知家めぐり」>
(2022年度実施済み)

お客さまサービスの向上 第1層

<地下空間の大規模改革>

動物園前駅のリニューアル工事完了。



動物園前駅
(まるで自然の中にいるかのような空間)

<白杖・車いす検知システム>

AI自動検知技術を用いた白杖・車いす検知システムを49駅に導入。

<遠隔案内システム>

少人数でも質の高いサービスが提供できるよう、改札口・券売機付近を中心に遠隔案内システムを24駅に導入。

<情報発信の強化>

事故トラブル発生時に、サービス情報表示器の発信内容をeMETROアプリ、ホームページ、ツイッターに連携開始。

<お客さまモニター制度>

お客さまに寄り添ったより良いサービス提供を目指し、モニター制度で得られたご意見・ご要望を事業活動に反映。

大阪・関西万博に向けた取組み 第1層

<新型車両>

中央線に新型車両(400系)12列車を導入。



<新型車両(400系)>

<EVバス>

国や府市の補助金を活用しながら、万博時には会場内外の輸送を担うEVバス93両を導入。

<建設作業員輸送>

朝夕の通勤時のシャトルバス運行で、広範囲での移動を余儀なくされる万博会場建設現場で働く作業員をサポート。

オンデマンドバスは、本格運行に向けて、利用促進策及び事業化に向けた取組みを加速し、BRTは、利用促進策に加え、利用実態に応じた見直しにより、収支改善に取り組む。

オンデマンドバス 第2層

定時・定路線の路線バスとの組み合わせにより、交通を徹底的に便利にすることを目指して、キタ・福島・生野・平野の4区で社会実験を継続実施。地域の交通手段としての浸透・定着に向け、利用促進と収支改善に取り組む。

<利用促進策>

時間帯によって、需要（オンデマンドバス乗車希望者）に対して供給（車両数）の不足が発生するケースを解消すべく、全体のバランスを確認しながら、運行車両を順次増車。
また、実際に乗車して便利さを知っていただくため、継続的なプロモーションの実施、配車システムの改修による待ち時間の低減など、乗車人員増加策に取り組む。

<事業化に向けた取組み>

利用促進による運輸収入の向上、運行の効率化（乗合率アップ）やシステム開発の内製化によるコスト削減に加え、2022年度以降、順次着手してきた関連サービスについて、事業性を確認のうえ実行していく。

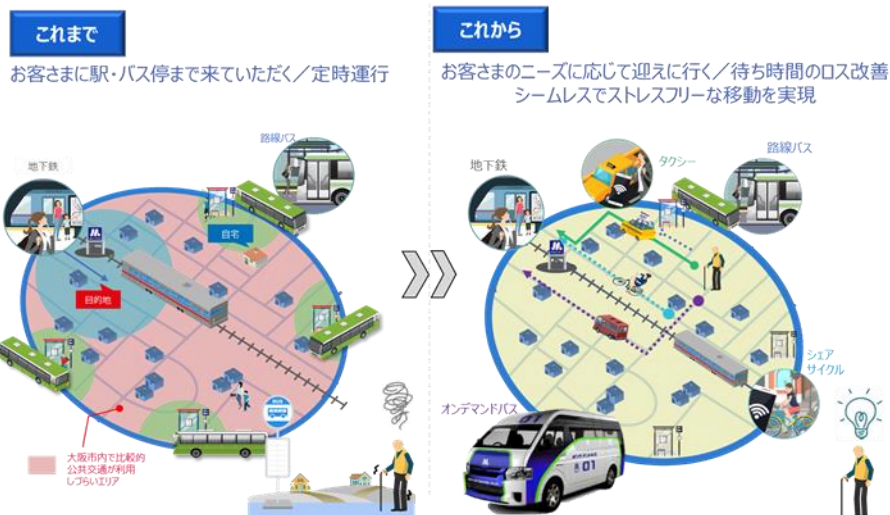
BRT（いまざとライナー） 第1層

<利用促進策>

沿線区役所や全駅へのガイドブックの配架などによる利用促進、沿線施設や観光地と連携したタイアップ企画やイベント等でのPRの継続実施に加え、BRTとシェアサイクルを組み合わせた利用促進策の実施。

<収支改善に向けた取組み>

利用促進による運輸収入の向上のほか、利用実態に応じた運行計画の見直しについて検討を進める。



(参考) 各事業の主な取組み <非交通事業>

第3層

マーケティング事業では、駅ナカや駅チカなど、フィジカル空間での生活利便性やまちの賑わいにつながるサービス向上への取組みを推進。

都市開発事業では、交通の価値向上に資する各種の開発を着実に推進。

駅ナカ・駅チカ（地下街）新規店舗オープン 第3層

スイーツ等の食品全般やグッズなど、さまざまな商品を週替わりで販売するポップアップ型販売店舗「Metro Opus」を新たに3店舗オープンするほか、駅チカ（地下街）でも大型区画に人気店舗を誘致。



<Metro Opus梅田店>
2022年4月オープン

<Metro Opusなんば店>
2022年7月オープン

フードトラックの展開 第3層

淀屋橋・本町・心斎橋エリアを中心に、出店希望者と出店場所をつなぐフードトラックプラットフォーム事業を開始し、駅周辺の利便性向上と賑わいを創出。



子育て支援事業への参入 第3層

子育て層の多い沿線エリアで、子育て支援事業のノウハウを有する事業者と連携しながら、2024年度事業開始を目標に準備を進める。

大型広告媒体の設置 第3層

御堂筋線なんば駅改札外通路・コンコース階に大型LEDビジョンと柱電照看板を設置。



<Namba One Vision>

駅拠点開発/駅周辺開発 第3層

御堂筋線なんば駅出入口直結の商業併設型オフィスビル「Osaka Metroなんばビル」のほか、駅チカの立地に賃貸マンション3件が順次稼働。



<Osaka Metroなんばビル>
CASBEE大阪みらいAランク取得



<Metrosa京町堀>

広域拠点開発 第3層

当社最大の未利用地である森之宮車両工場跡地について、大阪府市でとりまとめられた「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」に沿って、1.5期開発(2028年完成目標)として開発計画を具体化するとともに、暫定活用としてシルク・ドゥ・ソレイユの大阪公演を誘致。



**Osaka Metro
Group**